

予算特別委員会

2月25日の本会議において、予算審査の重要性にかんがみ、議員全員による予算特別委員会を設置。令和7年度一般会計予算をはじめ、3つの特別会計予算及び下水道事業会計予算が付託され、3月4日から6日の3日間にわたり審査が行われました。審査の結果は、一般会計予算及び特別会計予算は賛成多数で、下水道事業会計予算は全員一致で、それぞれ原案のとおり可決すべきものと議決されました。

市長の提案説明による主要な施策

『危機対応能力が高く 良好な生活環境で暮らせる 安全安心なまち』

防災情報伝達システムを更新し、情報伝達体制の充実を図るほか、引き続き災害時用品の計画的な備蓄や自主防災活動の支援に努めていきます。また、高齢者が設置する家庭用防犯カメラの設置費用を補助し、安全安心なまちづくりを推進していきます。さらに、管理不全空家等を把握するため空家実態調査を実施し、空家等対策計画を更新するほか危険な空家の除却費用の一部を助成するなど、空家対策を推進していきます。

『地域で支え合い 生涯健康で暮らせる 幸福度の高いまち』

高校生世代までの医療費無料化を引き続き実施し、子育て支援を推進するほか、生活困窮者自立支援事業を実施し、生活に困窮されている方に対し、早期の自立促進を図るとともに、支えあう地域づくりを推進していきます。また、緊急通報装置の設置や介護慰労金の支給を引き続き実施し、高齢者の在宅生活を支援していきます。さらに、新たに定期予防接種に追加された带状疱疹ワクチン接種の接種年齢の対象とならない50歳以上の方に対しても、引き続き接種費用の一部を助成するなど、予防接種事業の推進に努めていきます。

『育てる幸せを感じ 生涯にわたり互いに学び続ける 家庭と文化を築くまち』

こども家庭センターを設置し、全ての妊産婦、子育て世帯、子どもへの一体的な相談支援体制を構築するほか、こども誕生祝金を拡充するとともに、放課後児童クラブの新築工事を実施し、仕事と家庭の両立や安心して子育てができる環境づくりに努めていきます。また、妊婦初回産科受診料の助成や乳幼児健康診査の1か月児健診など、母子の健康保持・増進と経済的負担軽減を図るほか、子育て支援誕生祝品の給付や産後ケア事業など、安心して子どもを産み育てられる環境づくりを推進するとともに、学校給食の食材費高騰に対応するため、1か月当たり700円分を補填するなど、子育て世代の経済的支援及び少子化対策に努めていきます。さらに、全中学校の屋内運動場の空調設計、ダノン城沼アリーナのエレベーター設置工事及びLED照明設備改修工事を実施するほか、向井千秋記念子ども科学館のデジタルプラネタリウム機器を更新するなど、公共施設の整備を推進していきます。加えて、日本遺産推進事業において、引き続き「里沼」を生かした体

感型の事業を展開するほか、館林市日本遺産推進協議会が実施する普及啓発活動を支援するなど、シビックプライドの醸成、ブランド力向上及び交流・定住人口の増加に努めていきます。

『都市と自然が調和し 人と産業が躍動する 魅力あるまち』

企業誘致と市内企業の活性化による税収、定住人口の増加を図るため、引き続き産業団地等の整備に取り組むほか、ほ場整備による農地の大区画化、担い手への集積・集約化を図るため、地域の農業者や関係機関との連携・協議を推進するとともに、新規作物導入支援事業費補助金を新設し、新たな農作物を栽培する農業経営者を支援するなど、地域農業の担い手や新規就農者を引き続き支援していきます。また、住宅リフォーム資金助成金の拡大やデジタル地域通貨の発行など、地域経済の活性化に努めるほか、中央通り線出店促進事業において、2棟目となるユニットハウスを設置するとともに、創業支援事業補助金などにより、まちなかの活性化や創業者の支援に努めていきます。さらに、新たなタクシー助成システムの導入に取り組むほか、茂林寺前駅西口を整備し、駅利用者の利便性の向上に努めるとともに、館林駅東地区のまちなか再生未来ビジョンの策定やまちづくりマネジメント法人と連携した公的不動産を活用した市街地推進などに引き続き取り組んでいきます。

『公民連携を推進し 地域経営の視点を持つ 持続可能なまち』

出会い創出支援金を創設するとともに、わくわく地方生活実現支援金や移住定住ウェルカム支援金、定住促進通学支援金などを引き続き支給し、移住定住の促進を図っていきます。また、日本語教室指導技術研修を実施し、多文化共生社会の形成を推進していきます。さらに、高齢者などを対象としたスマートフォン教室を引き続き実施し、デジタル機器・サービスの活用を支援するほか、自治体情報システムの標準化・共通化を進めるなどのDXを推進し業務の効率化を図るとともに、市公式LINEなどによる申請手続や情報発信の充実を図り、行政サービスの向上に努めます。加えて、本市の持つ地域資源のブランディング戦略を行い、シティプロモーションに取り組むほか、広報紙やホームページ、SNSなどによる積極的・効果的な情報発信に努めていきます。

令和7年度 一般会計予算

歳 入			歳 出		
項 目	予算額 (千円)	構成比 (%)	項 目	予算額 (千円)	構成比 (%)
市 税	12,160,706	38.1	総 務 費	3,193,627	10.0
地方交付税	3,510,000	11.0	民 生 費	11,370,238	35.6
国庫支出金	4,653,723	14.6	衛 生 費	4,103,138	12.8
県 支 出 金	2,453,524	7.7	商 工 費	1,899,729	6.0
繰 入 金	2,945,689	9.2	土 木 費	3,785,999	11.9
諸 収 入	1,311,302	4.1	教 育 費	3,463,423	10.8
市 債	1,535,000	4.8	公 債 費	2,294,133	7.2
そ の 他	3,380,056	10.5	そ の 他	1,839,713	5.7
計	31,950,000	100.0	計	31,950,000	100.0

一般会計予算は4年連続で
過去最大となる
総額319億5000万円

令和7年度 特別会計予算

会 計 別	予算額 (千円)
国民健康保険特別会計	7,904,441
介護保険特別会計	7,086,310
後期高齢者医療特別会計	1,334,562
下水道事業	収益的支出 1,596,128
会 計	資本的支出 1,268,574